

2020年 経済展望

〇〇下

県内経済は回復基調

【2020年の世界経済、日本経済の展望】

世界経済は1年前と比べると米中貿易摩擦や中東情勢、米国の大統領選挙など不確実性が高まっている。国際通貨基金（IMF）は20年の世界経済の成長率は3・3％と、景気が減速した19年の3・0％から0・3％改善すると予測している。先進国の成長率は低下する一方、新興市場国や発展途上国の成長率が向上し、見通しとしている。

日本経済は、海外経済の減速の影響が続くものの、拡大基調が続くと予想している。19年末の日経平均株価は年末終値としては29年ぶりの高値を付けた。今年は東京五輪・パラリンピックが開催される。次世代通信規格「5G」の商用サービスも開始される予定であり、経済の活性化が期待できる。一方、米中貿易摩擦の拡大・長期化と、中国

奥村順一氏

岐阜信用金庫理事業務推進部長



をはじめとする新興国・資源国経済の減速、中東情勢の緊迫化が下振れリスクであり、これらの動向については注意深く見ていく必要がある。

【県内経済の見通し】

県内の経済についても緩やかに回復していくと予想する。自動車、自動車部品の生産活動は緩やかに持ち直している。ただし、通商問題の動向、海外経済の不確実性、労働力の不足などによる各種供給制約に留意する必要がある。

先行きの不透明感から、取引先企業の業況見通しは一段と慎重化している。19年11月から12月に当金庫の取引先企業を対象に実施した景気動向調査によると、20年の自社の

業況見通しは、「良い」と回答する企業が16・7％だったのに対し、「悪い」と回答する企業割合は33・7％となり、「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた数値（景況DI）はマイナス17・0と前年から19・1ポイント低下している。

【設備投資の見通し】

設備投資は、増加傾向が続くとみている。設備投資は製造業と非製造業の双方で増加を続けている。製造業では、生産ラインや物流の効率化投資、非製造業ではインフラ関連投資や省人化投資の増加等が見込める。政府は20年までを「生産性革命・集中投資期間」として位置付けており、中小企業の設備投資を後押しする環境は継続するだろう。

【雇用情勢の見通し】

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっている

設備投資、増加傾向が続く

ほか、雇用者所得は改善が続いている。岐阜県は製造業の割合が高く、全国と比べ失業率は低水準、有効求人倍率は高水準を維持している。

当庫の景気動向調査を見ても、企業の人手不足感は依然として高い状況にあり、業種にかかわらず人材確保が経営課題となっている。「働き方改革関連法」による残業時間の上限規制見直しは、今年4月から中小企業についても適用される。引き続き人手不足感は続くだろう。

【個人消費の見通し】

個人消費は緩やかに持ち直していくと予想している。昨年10月の消費税率の引き上げによる消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、軽減税率やキャッシュレス決済のポイント還元策など対策が取られており、14年の前回増税時と比べると、小幅なものにとどまるだろう。